【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年８月10日
【四半期会計期間】	第84期第１四半期(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)
【会社名】	株式会社駒井ハルテック
【英訳名】	KOMAIHALTEC Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田 中　進
【本店の所在の場所】	大阪市港区磯路二丁目20番21号
【電話番号】	06（6573）7351㈹
【事務連絡者氏名】	執行役員 中 村 貴 任
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目19番10号
【電話番号】	03（3833）5101㈹
【事務連絡者氏名】	理事 藤 枝 伸 明
【縦覧に供する場所】	株式会社駒井ハルテック本社 (東京都台東区上野一丁目19番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第１四半期 連結累計期間	第84期 第１四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日	自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日
売上高	(百万円)	10,641	8,419	36,158
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	963	△342	497
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	(百万円)	882	△314	523
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	781	△471	560
純資産額	(百万円)	28,704	27,809	28,380
総資産額	(百万円)	53,505	49,583	51,113
１株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失額(△)	(円)	17.80	△6.35	10.57
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	53.65	56.09	55.52

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、第84期第１四半期連結累計期間については四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。第83期第１四半期連結累計期間、第83期につきましては潜在株式がないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、欧州の財政危機の再燃や中国経済の景気拡大基調の鈍化、電力供給の制約などによる国内産業への影響が懸念され、総じて先行き不透明な状況で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、新設橋梁の発注が引続き低水準にあることや、経済の先行き不透明感から国内設備投資に対する慎重姿勢が続いていることで、橋梁・鉄骨ともに非常に厳しい受注競争が繰り広げられております。

このような環境のなか、当第１四半期連結累計期間の受注高は、総額26億６千８百万円（前年同四半期比36.2%増）となりました。また、売上高は、84億１千９百万円（同20.9%減）となりました。損益につきましては、売上高の減少及び鉄骨工事の採算悪化により遺憾ながら営業損失３億７千９百万円（前年同四半期は８億９千９百万円の利益）、経常損失３億４千２百万円（同９億６千３百万円の利益）、四半期純損失３億１千４百万円（同８億８千２百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

― 橋梁事業 ―

当第１四半期連結累計期間の受注高は、国土交通省中国地方整備局・長谷橋、群馬県・梁瀬2号橋他の工事で８億９千３百万円（前年同四半期比33.5%減）となりました。

完成工事高は、国土交通省中部地方整備局・祖父江南高架橋、群馬県・御関所橋他の工事で38億８千３百万円（同19.9%減）となり、これにより当第１四半期連結累計期間末の受注残高は123億３千１百万円（同16.1%減）となっております。

― 鉄骨事業 ―

当第１四半期連結累計期間の受注高は、（仮称）N新社屋建設工事、（仮称）和歌山共同発電所新１号機発電設備他の工事で17億４千９百万円（前年同四半期比184.3%増）となりました。

完成工事高は、大手町一丁目第2地区第１種市街地再開発事業（B棟）建築工事、新赤坂センタービル（仮称）建築工事他の工事で43億８千５百万円（同22.0%減）となり、これにより当第１四半期連結累計期間末の受注残高は71億２千４百万円（同31.7%減）となっております。

― その他 ―

当社は、風力発電による環境事業および大阪工場の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っております。また、連結子会社において印刷事業等を行っており、当第１四半期連結累計期間におけるその他の売上高は１億５千１百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より15億３千万円減少し495億８千３百万円となりました。

資産の部では、現金及び預金が29億８千６百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が44億９千万円減少したことなどにより流動資産が12億４千４百万円減少し280億５千６百万円となりました。固定資産は２億８千５百万円減少し215億２千６百万円となりました。

負債の部では、未成工事受入金が６億２千１百万円減少したことなどにより流動負債が８億６千７百万円減少し156億５千８百万円となりました。固定負債は61億１千５百万円となり、負債合計は217億７千４百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が４億１千３百万円減少したことなどにより純資産は５億７千１百万円減少し278億９百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間の研究開発費の総額は８百万円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,525,000
計	99,525,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成24年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成24年８月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,727,091	同左	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部）	単元株式数は、1,000株であります。
計	49,727,091	同左	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年６月30日	―	49,727	―	6,619	―	6,273

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成24年３月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 196,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,300,000	48,300	―
単元未満株式	普通株式 1,231,091	―	―
発行済株式総数	49,727,091	―	―
総株主の議決権	―	48,300	―

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式927株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駒井ハルテック	大阪市港区磯路２-20-21	196,000	―	196,000	0.39
計	―	196,000	―	196,000	0.39

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。
なお、当該株式数は「① 発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含まれております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(平成24年４月１日から平成24年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成24年４月１日から平成24年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,688	10,674
受取手形・完成工事未収入金	※1, ※2 16,194	※1, ※2 11,704
未成工事支出金等	633	630
その他	4,787	5,052
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	29,301	28,056
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,991	5,931
機械・運搬具（純額）	1,136	1,181
土地	10,740	10,740
その他（純額）	382	456
有形固定資産合計	18,250	18,309
無形固定資産	103	95
投資その他の資産		
投資有価証券	3,109	2,773
その他	446	445
貸倒引当金	△97	△96
投資その他の資産合計	3,458	3,121
固定資産合計	21,812	21,526
資産合計	51,113	49,583
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	※2 7,694	※2 8,167
短期借入金	3,420	3,470
未払費用	424	520
未成工事受入金	2,090	1,469
工事損失引当金	1,227	1,017
引当金	196	82
その他	1,471	932
流動負債合計	16,526	15,658
固定負債		
社債	1,140	1,060
長期借入金	1,163	1,304
繰延税金負債	1,578	1,388
退職給付引当金	1,893	1,927
引当金	21	21
その他	409	413

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
固定負債合計	6,206	6,115
負債合計	22,733	21,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,233
利益剰余金	12,938	12,525
自己株式	△50	△50
株主資本合計	27,741	27,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	638	481
その他の包括利益累計額合計	638	481
純資産合計	28,380	27,809
負債純資産合計	51,113	49,583

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
完成工事高	10,641	8,419
完成工事原価	9,060	8,136
完成工事総利益	1,580	283
販売費及び一般管理費	681	662
営業利益又は営業損失（△）	899	△379
営業外収益		
受取配当金	35	36
受取家賃	11	10
材料屑売却益	26	17
雑収入	25	8
営業外収益合計	98	72
営業外費用		
支払利息	28	26
支払手数料	4	5
雑支出	2	2
営業外費用合計	35	34
経常利益又は経常損失（△）	963	△342
特別利益		
助成金収入	―	42
特別利益合計	―	42
特別損失		
固定資産除売却損	2	12
災害による損失	78	―
その他	1	―
特別損失合計	82	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	880	△312
法人税、住民税及び事業税	7	7
法人税等調整額	△8	△5
法人税等合計	△1	1
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	882	△314
四半期純利益又は四半期純損失（△）	882	△314

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	882	△314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100	△157
為替換算調整勘定	―	―
その他の包括利益合計	△100	△157
四半期包括利益	781	△471
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	781	△471
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第１四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)
原価差異の繰延処理	操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
受取手形割引高	9百万円	8百万円

※２　四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第１四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
受取手形	14百万円	15百万円
支払手形	29	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)
減価償却費	159百万円	154百万円

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間(自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日)

１ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	148	3.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日	利益剰余金

２ 基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)

１ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	99	2.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金

２ 基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,849	5,619	10,468	173	10,641	―	10,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	45	45	△45	―
計	4,849	5,619	10,468	218	10,687	△45	10,641
セグメント利益	888	243	1,132	36	1,169	△269	899

(注) 1　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2　セグメント利益の調整額△269百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△265百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,883	4,385	8,268	151	8,419	―	8,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	43	43	△43	―
計	3,883	4,385	8,268	194	8,463	△43	8,419
セグメント利益又は損失(△)	202	△335	△133	40	△93	△286	△379

(注) 1　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2　セグメント利益の調整額△286百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△280百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第１四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
１株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	17円80銭	△6円35銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	882	△314
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	882	△314
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,546	49,529

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、前第１四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第１四半期連結累計期間については四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年８月６日開催の取締役会において、大阪工場の操業を停止し、それに伴い連結子会社である株式会社駒井ハルテック大阪工場を解散することを決議いたしました。

１．大阪工場の操業停止及びそれに伴う連結子会社解散の理由

当社は、大阪工場において鉄骨等鋼構造物の製作を行っておりますが、今後の厳しい事業環境を鑑み生産体制の再構築が必要であると判断し、大阪工場の操業を停止し、西日本地区の生産拠点を和歌山工場に集約することといたしました。またそれに伴い、加工運営会社である連結子会社の株式会社駒井ハルテック大阪工場を解散するものであります。

２．大阪工場の概要（平成24年３月31日現在）

（1）所在地　大阪市西淀川区中島二丁目５番１号

（2）敷地面積　約26,000㎡

（3）主要設備　切断・切削・穿孔・溶接・矯正・塗装設備、天井走行クレーン 他

３．解散する連結子会社の概要（平成24年３月31日現在）

（1）商号　株式会社駒井ハルテック大阪工場

（2）本店所在地 大阪市西淀川区中島二丁目５番１号

（3）代表者　代表取締役社長 佐々木裕之

（4）事業内容　鉄骨等鋼構造物の設計・製作

（5）資本金　50百万円

（6）株主構成　株式会社駒井ハルテック（100%）

（7）総資産　808百万円

（8）従業員数　23名

（9）直近３年間の業績

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
売上高	7,019百万円	2,786百万円	4,136百万円
経常損益	1百万円	△125百万円	△259百万円
当期純損益	0百万円	△137百万円	△260百万円

４．日程

（1）大阪工場の操業停止

平成24年８月６日　取締役会決議

平成24年９月30日（予定）　操業停止

（2）連結子会社の解散

平成25年１月（予定）　臨時株主総会

平成25年３月31日（予定）　解散

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年８月９日

株式会社駒井ハルテック
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　井　上　正　彦　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　林　由　佳　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成24年４月１日から平成24年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成24年４月１日から平成24年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック及び連結子会社の平成24年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。